

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>		鉄道技術開発	担当部局庁	鉄道局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		S62~	担当課室	技術企画課技術開発室	技術開発室長 江口秀二			
<b>会計区分</b>		一般会計	施策名	4 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		—	関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定) 国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		鉄道技術の開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、超電導リニアをはじめとした先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する技術開発に補助を行う。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)		鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発②安全対策に係る技術開発③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、超電導磁気浮上方式鉄道技術開発にあっては公益財団法人 鉄道総合技術研究所に対して助成を行うとともに、一般鉄道技術開発にあっては独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対し、助成を行う。 <補助対象及び補助率> ○ 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発 ・基礎技術開発及び高温超電導磁石等高度化技術開発に要する経費 1/2 ・実用化技術開発に要する経費及び日本政策投資銀行利子相当分 1/4 ○ 一般鉄道技術開発 ・補助対象技術開発に要する経費 1/2						
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	1,116	957	927	646	669
			補正予算	105	0	0	0	
			繰越し等	0	13	0	0	
			計	1,221	969	927	646	669
		執行額	1,156	967	916			
執行率(%)	94.7%	99.8%	98.8%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	成果実績	件	29	23	26	18
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		補助対象事業者数	活動実績	箇所	8	7	9	—
			(当初見込み)		(7)	(7)	(7)	(6)
<b>単位当たりコスト</b>		102(百万円/箇所数)		算出根拠	単位当たりコスト = 実績額/箇所数 H23実績額 = 916百万円 H23箇所数 = 9件			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に必要な経費		308	277	・政投銀利子相当分が減少したため。			
	一般鉄道技術開発に必要な経費		338	392	・旅客の転落事故防止に資する新方式のホームドアや、東日本大震災を踏まえた耐震性向上手法、節電・省エネ効果が期待される蓄電池電車の開発等、社会的必要性・重要性・緊急性の高い事業に引き続き重点化する観点から縮減したため。 ・一方で、社会的ニーズの高い地方鉄道の維持管理コスト低減に資する技術開発を新たに実施することにより増加したため。 日本再生戦略に関する「重点要求」(国土・地域活力分野)392			
	計		646	669				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・鉄道施設の耐震性の向上やホームドアの普及に資する技術開発は、利用者である国民の安全性を高めるものであり、優先度は高いものである。 ・事業者の経営には必ずしも速効的ではない安全対策、環境対策に係る技術開発については、国としてインセンティブを与える必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・費目・使途については真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・技術開発完了実績報告の提出時に成果目標の達成状況等の確認を行っており、成果目標を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>超電導磁気浮上方式鉄道技術開発事業は直接補助事業であることから、鉄道総研の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道技術開発費補助金交付要領」に基づき、国土交通省鉄道局職員による現場審査・書類審査を実施、確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。また、一般鉄道技術開発事業は間接補助事業であることから、間接補助事業者の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「鉄道技術開発費補助金交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術開発費補助金取扱要領」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 東日本大震災を踏まえた耐震性向上手法の開発、コスト削減に資するホームドアの開発等、優先度の高いものに重点化を行った。なお、事業選定にあたっては、引き続き鉄道技術開発課題評価委員会において、第三者により必要性等の観点から評価を頂くこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	一般鉄道に係る技術開発は、社会的要請・ニーズを踏まえつつ、鉄道施設等の省エネルギー化、省コスト化、安全性の向上等、政策的に必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	社会的ニーズの高い地方鉄道の維持管理コスト低減に資する技術開発を新たに実施する。 また、旅客の転落事故防止に資する新方式のホームドアや、東日本大震災を踏まえた耐震性向上手法、節電・省エネ効果が期待される蓄電池電車の開発等、社会的必要性・重要性・緊急性の高い事業に引き続き重点化を図った。引き続き、重点化を図ることに、コスト縮減に努めていく。 なお、事業選定にあたっては、引き続き評価委員会において、第三者により必要性等の観点から評価頂くこととしている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
結果コメント	<p>事業仕分け第2弾 事業番号A-19-(1) 鉄道助成業務(補助金等交付事業のうち鉄道技術開発費補助金関係)</p> <p>事業規模の縮減の可能性も含めて国が実施すべき 機構より国へ移管し直接支援事業とすべき。 リニア部分については(財)鉄道総合技術研究所に直接出すことで補助金の情報公開につなげるべき。 透明性の確保、直接実施 国が直接やればよい。交付状況をホームページで公表すべき。 前提として当該法人が引き続き実施する場合と国が実施する場合との費用対効果の比較を踏まえて決定する必要がある。 国が直接実施。</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0281	平成23年行政事業レビュー	0258

国土交通省  
916百万円

〔国は、一般鉄道技術開発にあつては補助対象事業者が行う技術開発に要する費用の一部について独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に、超電導リニア技術開発にあつては技術開発に要する費用の一部について公益財団法人鉄道総合技術研究所に〕

【補助】

A. (公財)鉄道総合技術研究所  
531百万円

〔超電導磁気浮上方式鉄道に関する技術開発の実施〕

【補助】

B. (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
385百万円

〔補助対象事業者に対する補助金交付業務を実施〕

【補助】

C. (公財)鉄道総合技術研究所及び  
民間会社(9者)  
385百万円

〔一般鉄道に関する技術開発の実施〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(公財)鉄道総合技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
政投銀利子相当分	実験線建設時に(株)日本政策投資銀行(当時、開発銀行)から借入した額に係る利子の補填	253			
機械器具費	試作装置の製作、試験装置の製作、測定器の購入	185			
役務費	研究に必要な調査、データの集計、試験片等の作成	77			
原材料等購入費	原材料、消耗品の購入	13			
その他	現地調査等旅費、レンタル	2			
	※四捨五入により合計が合わない				
計		530	計		0
B.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
鉄道技術開発費補助金	一般鉄道技術開発に必要な経費	385			
計		385	計		0
C.(公財)鉄道総合技術研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	研究に必要な調査、データの集計、試験片等の作成	143			
機械器具費	試作装置の製作、試験装置の製作、測定器の購入	91			
その他	現地調査等旅費、レンタル	4			
原材料等購入費	原材料、消耗品の購入	2			
計		240	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(公財)鉄道総合技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発	531	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	補助対象事業者に対する補助金交付	385	-	-
2				-	-
3				-	-
4				-	-
5				-	-
6				-	-
7				-	-
8				-	-
9				-	-
10					

C.(公財)鉄道総合技術研究所及び民間会社(9社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	鋼橋・橋台・盛土一体化による老朽橋梁の再生に関する研究 等	240		
2	(株)神戸製鋼所	乗降位置可変型ホーム柵の開発	36		
3	東日本旅客鉄道(株)	無線技術と既存設備の活用による地方交通線向け省力化列車制御システムの開発	35		
4	(株)カネコ	光三次元測定技術を応用した線路外からの建築限界測定装置の開発 等	21		
5	日本貨物鉄道(株)	次世代コンテナ車用台車の基礎技術開発	16		
6	三愛電子工業(株)	RFIDを使った列車検知方式による低コストな踏切保安システムの開発	14		
7	(株)京三製作所	地方・ローカル線・路面電車に有効な地上システムが省力化可能な運転管理システムの技術開発	11		
8	住友金属工業(株)	鉄道車両台車枠の溶接部疲労耐久性向上による台車軽量化に資する技術開発	8		
9	オムロンソシアルソリューションズ(株)	昇降バー方式の低コストホームドアの技術開発	5		
10					※四捨五入により合計が合わない